

# 地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発：平成23年度報告書

著者	土岐 篤史, 上原 美穂, 川口 智美
ファイル(説明)	[奥付] 資料集 おわりに 第5章 第4章 第3章 第2章 第1章 はじめに 巻頭言 目次 [表紙・標題紙]
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10232/17378">http://hdl.handle.net/10232/17378</a>

## 第5章 評価と課題

### 第1節 地域支援活動への地域からの評価

平成23年度は、平成22年度に引き続き、デリバリー方式による支援活動を継続して行った。本年度の対象地域は、昨年度活動した地域から連携を深めながら今後の活動の展開が見込まれる鹿児島県内4箇所（伊佐市、枕崎市、霧島市、鹿児島市）とした。

昨年度の支援活動の形式は、講演会形式のみであったが、本年度は講演会形式に加え、事例検討会形式での支援活動も試みた。講演会の内容は、昨年度のアンケート結果を基に昨年度の内容を発展させたものとなった。支援対象は、地域の対人援助の専門家に加え、地域で対人援助のボランティアに関わっている学生も対象にした。地域の専門家の領域は、各地域によって異なっていたが、医療、福祉、教育、行政と多岐に及んだ。支援活動全体の参加者数は、昨年度が計309人を大幅に上回る計481人であった。

本年度の新しい試みとして、事例検討会形式での支援活動を伊佐市と枕崎市にて行った。今回の事例検討会では、事例に対する理解の仕方、対応の仕方の共有だけでなく、他機関・他職種が連携して支援していくことの重要性を共有することができたとの感想を多く頂いた。

伊佐市における模擬事例検討会形式における支援活動においては、継続的な支援機会の確保と地域支援を効果的な教育プログラムの開発につなげることを考慮し、ネットワーク配信システムの試験的運用を行った。今回は模擬事例検討を行ったが、今後、本システムを活用することにより、コンサルテーションやスーパービジョンといった現場のニーズに応じた支援を行える可能性があるのではないかと地域からも好評価を頂いた。

昨年度に引き続き実施したデリバリー方式による講演会に対しても、全地域で高い評価を頂いた。講演会を実施するまでの手順は昨年同様、専任教員と事業スタッフが地域に向いて、地域専門家と意見交換会を実施し、さらに昨年度の講演会に対するアンケート結果を加味して講演会内容を決定した。結果、昨年度より参加者のニーズに応じた内容で講演を実施することができたと考えられる。

今年度は、講演会形式に加え、事例検討会形式による支援活動を実施したことで、地域の専門家をエンパワメントし、地域の力を充実させるという本事業の目標達成に近付けたと考えられる。

## 第2節 今後に向けて

本事業の支援的側面は、伝統的な心理臨床的支援である相談者が来談する形式を越えて、教員が積極的に地域に出向き支援を行うというデリバリー方式と呼ばれる地域支援アプローチの展開を行うことである。平成22年度は、講演会形式に加え事例検討会形式での支援活動を行ったが、様々な地域で様々な支援ニーズがある中で、地域との信頼関係が築ければ、さらに踏み込んだ支援展開ができるという、ある意味当然のことを再確認できた。地域支援は、専門家が一方的に行うものではなく、地域と共に作り上げていく双方向的な実践だからである。

該当地域の状況やニーズを知り、地域の努力に敬意を充分配慮しながら、丁寧な信頼関係を築くことが、地域支援における共通テーマであるし、支援を進める上で時間的・空間的な配慮が必要になる。本事業は、地域支援を受け入れた経験がある地域、ないし、教員がすでに支援に着手している地域から選定したが、いわゆる本事業を行う上で、新地域と開拓的連携を実施するための必要事項や手順なども見えてきたように思う。活動実施計画のマニュアル化を含めて、この詳細についての検討は、第一に最終年度である次年度の課題であると思う。

第二に、次年度は、さらに連携地域との関係を深めた質の高い支援活動を行うことが課題である。具体的には、支援者対象であった支援活動は、当事者、保護者、および一般の人たちを対象に展開する予定である。当事者と地域の支援者が同じ場所に着き、講演会や事例検討会、あるいは、その他の支援活動に参加することが、有益な効果に結びつくことを期待している。また、支援活動の前後として、該当地域担当者との連絡や意見交換において顕在化する地域ニーズに関して建設的に取り組む方法論についても追求を行う。

第三に、昨年度、実施したネットワーク配信システムに関して、本年度も支援活動を行う予定である。まだ試験的な段階を越えないが、各分野で遠隔支援は成果を挙げつつあり、心理臨床実践における遠隔支援と地域支援教育を結びつけるアプローチについて探究を続けていきたいと思う。

第四に、ストックホルム県 BUP および Karolinska Institutet の KIND との連携強化である。残念ながら、予算規模縮小のため専門家招聘は断念することになったが、本事業の成果提示の上で意見交換を行い、臨床心理専門職大学院として地域支援教育の新しい方法論を打ち立てていくための足掛かりとしていきたい。

地域支援活動は、良質な活動を継続できてこそ意義がある。より長期的展望に立って本事業を展開することが望まれるわけであり、本研究科が提供できる専門的技術やノウハウを具体的支援に丁寧に変換していくプロセスが重要になる。